

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	人材育成支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

芽室町の将来を担う小・中・高生及び個性的な町づくり形成のため活動するグループや指導者等の人材育成を図るため、国内・海外研修や交流事業に対して助成する。また、熱中小学校芽室サテライト事業への支援や、白樺学園高校の探究授業への支援などを行い、まちづくりの核となる人材育成を図る。

事業の課題として、熱中小学校への芽室町の参加者が減少傾向にある。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

少子高齢化・人口減少が進んでも活力を維持するためには、住民が主体となった活動が重要であり、そのための人材育成を積極的に進める必要があり、今後についても、制度の周知や利用しやすさを図る。

熱中小学校について、町民の興味関心を引く周知方法や媒体を検討し参加者の増加を目指す。参加した方には、まちづくりに携わる一員として官民間わず各種まちづくり事業の参画できるよう情報提供、声掛けをしていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,201,680	931,289	2,328,465	0	248,830	1,028,543
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	4,201,680	931,289	2,328,465	0	248,830	1,028,543
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0197	0.0388	0.0098	0.0165	0.4028	0.3451
	人件費計(B)	円	153,257	302,561	78,960	130,967	3,137,627	2,681,983
トータルコスト(A+B)		円	4,354,937	1,233,850	2,407,425	130,967	3,386,457	3,710,526

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	町内会等活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	町内会加入促進と活動活性化支援		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内会等(市街地は町内会、農村部は行政区)の活動を支援する。
 ①自治振興報償費(行政からの依頼に基づく推薦、取りまとめ等の自治活動に対する報償)の支給
 ②市街地町内会連合会が実施する事業の一部に補助金を支出
 ③地域担当職員制度を活用し、地域と行政をつなぐパイプ役として各地域に職員を担当させ、業務の一環として積極的に参加する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 自治振興報償申請件数	件
② 市街地町内会連合会補助金金額	円
③ 地域担当職員の地域での活動回数	回

2. 対象(何を対象にしているか)

町民
 町内会(市街地町内会連合会)
 行政区

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内会数	団体
② 行政区数	団体
③ 活動単位となる地域の数	区域

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

行政からの依頼に基づく行政事務の周知、委員等の推薦、地域希望の取りまとめ等、調整の役割を担ってもらい、それに対して報償を支給することで自治活動に繋げる。また、多くの職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することを通じて、信頼関係を構築する。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内会等加入率(4/1時点)	%
② 1地域当たりの平均活動回数	回
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかる)

行政結果や活動支援制度の周知により、住民の最も身近な自治組織である町内会等の自主的活動を推進することで、地域活動を活性化し、協働のまちづくりに結びつける。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 活動を行った職員の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,792,505	1,752,401	1,218,862	1,524,238	1,569,775	1,949,420
	一般財源	円	5,127,100	5,036,100	5,035,990	4,943,700	4,882,100	4,820,244
	事業費計(A)	円	6,919,605	6,788,501	6,254,852	6,467,938	6,451,875	6,769,664
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0124	0.1306	0.0503	0.1649	0.2091	0.0891
	人件費計(B)	円	96,467	1,018,413	403,485	1,308,881	1,629,111	692,450
トータルコスト(A+B)		円	7,016,072	7,806,914	6,658,337	7,776,819	8,080,986	7,462,114
活動指標		① 件	86	86	86	86	86	86
		② 円	1,792,505	1,752,401	1,218,862	1,524,238	1,569,775	1,949,420
		③ 回	143	148	200	103	122	108
対象指標		① 団体	48	48	48	48	48	48
		② 団体	38	38	38	38	38	38
		③ 区域	61	61	61	61	61	61
成果指標		① %	65.1	63.1	59.5	56.6	55.0	52.7
		② 回	2.34	2.43	3.28	1.69	2.00	1.77
上位成果指標		① %	49.6	45.1	49.2	40.0	38.8	40.2
		② %	88.1	89.3	—	—	—	—
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

市街地町内会は、少子高齢化、核家族化への進行、価値観やライフスタイルの多様化など、地域コミュニティの希薄化が危惧されている。このような中、令和元年度には、町と市街地町内会連合会とで連携協定を結び、加入促進と町内会活動強化のための支援体制の充実を図ることとしており、具体的な行動を実施していくところである。しかしながら新型コロナウイルス感染症により町内会活動が停滞し、会員減少、役員の固定化など課題に拍車がかかってきている。また町内会加入者だけが負担する各種負担金(消防団、生活環境推進会、社協など)について町内会連合会から見直しの要望がある。

2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)
 今年度は町内会の見える化、町内会同士の横の連携、コミュニケーション活動の活性化(加入促進、共通業務の効率化など)につながる改善、有効となる方策を町内会(連合会)をはじめ町民活動支援センター、町の3者が協働して検討・実践していく。
 自治振興報償については、現在の算定方式を基本としながら、町内会活動への意欲につながる手法を検証し、実践する。
 活動強化のための支援体制については、フラワータウン運動のように、活動を通じて地域コミュニティの強化につながるような活動に対し、積極的に町としての役割を果たしていく。
 負担金について、社会福祉協議会・消防団後援会と町内会連合会の意見交換の場の調整を行う。

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
5-1-2

事務事業名	町民活動支援センター運営事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

めむろ町民活動支援センターは、町民と行政の協働のまちづくりの必要性から自主的な町民活動を推進し、自立と発展を支援するために設置された。町は運営委託団体を公募により決定し、受託団体は町の理念に基づき、センターを運営する。また、町民活動支援センター独自の助成金制度を通じて、町民活動を行う団体または個人を支援している。

2. 対象(何を対象にしているか)

町民活動を行う町民・活動団体

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民活動の拠点となる場を提供し、自主的な活動を促す。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかる)

町民活動の自立と発展を支援することにより、住民と行政の協働によるまちづくりを進める。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	めむろ町民活動支援センター開設日	日
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	めむろ町民活動支援センター登録団体数	団体
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	センター主催事業の参加人数	人
②	助成金制度利用件数	件
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	地域活動に参加している町民の割合	%
②	町民活動支援センターの運営に満足している割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	364,811	283,775	266,106	254,984	1,935,874	345,001
	一般財源	円	3,640,000	3,682,000	4,810,000	5,002,000	5,125,000	7,313,520
	事業費計(A)	円	4,004,811	3,965,775	5,076,106	5,256,984	7,060,874	7,658,521
人件費	正職員従事人員	人	5	4	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0133	0.0230	0.0201	0.1026	0.1305	0.0961
	人件費計(B)	円	103,468	179,353	161,362	814,379	1,016,634	746,852
	トータルコスト(A+B)	円	4,108,279	4,145,128	5,237,468	6,071,363	8,077,508	8,405,373
	活動指標	① 日	242	242	242	242	242	242
対象指標	②							
	③							
成果指標	① 団体		96	115	116	123	124	140
	②							
	③							
上位成果指標	① 人		420	320	38	76	32	367
	② 件		4	3	4	9	11	6
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和3年度から活動拠点を中央公民館に移し、運営委託団体を公募により決定している。町づくり団体の育成・支援・相談という当初の役割から、個人・団体のつなぎ、行政と町民とをつなぐコーディネート機能を担っている。今後も多様化する住民活動をサポート・コーディネートするとともに、新たな社会課題の解決、コミュニティ活動の強化支援など、さらに高度、専門的な役割・知識が必要になってきている。

2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)
情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人材育成機能を発揮していただいているが、運営内容も多様化してきていることから、今後も継続して運営会議などを通じて、運営委託団体との意見交換を密に行う。

町の理念と方針を運営に充分反映させるよう努め、センターが発信している情報について町でも共有して発信を行う。

公民館へ移転し、来訪者が増加したことでの活動の継続・発展につながった。今後も公民館での活動の際に課題(公民館の活用方法・常利に関する活動等)が出た際は解決を図っていく。

また、運営の継続性、安定性を図るために、運営委託を複数年にするよう要望があり次年度から取り組めるよう事務を進める。

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	盆踊実行委員会運営支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

伝統文化としての地域行事である盆踊りを通じ、住民にふるさとの良さを感じてもらい、短い夏のひとときを楽しむことを目的に始まった。芽室町・芽室町農業協同組合・芽室町商工会・芽室町市街地町内連合会の4団体が実行委員会をつくり運営している。

昨年度はコロナ禍の中で規模を縮小し、3年振りに開催をしたが、実施する側、参加する側も単に恒例のイベント化となっていることから、今後の持続実施の方策検討や町が携わる意味合いを明確にしなければならない。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

新型コロナウイルスの感染拡大以降、関係する団体等が集まり、イベントを義務的に開催する形式から、イベントを開催したい人々が集い、自ら開催する形式へと変化しつつある。このことから、盆踊り大会の新たな担い手の模索等を含め、今後の開催・支援の方向性を整理する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	160,000	160,000	160,000	0	0	160,000
	事業費計(A)	円	160,000	160,000	160,000	0	0	160,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0357	0.0351	0.0958	0.0333	0.0046	0.1954
	人件費計(B)	円	277,730	273,708	768,167	264,316	36,064	1,518,573
	トータルコスト(A+B)	円	437,730	433,708	928,167	264,316	36,064	1,678,573

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-3
--------------	-------

事務事業名	揖斐川町交流推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

芽室岐阜県人会が、平成14年3月に「ふるさと訪問ツアー」として、揖斐川町を訪問したことがきっかけで、行政と県人会の2つの窓口が、それぞれの立場で交流をしていた。平成18年5月には友好提携を結んだことにより、本事業が開始され、平成20年度には県人会との協議の結果、揖斐川町に対する交流窓口を行政に一本化した。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

町民同士の交流として、芽室町と揖斐川町の小学生が、互いの町を訪問しており、その際のホームステイは、芽室岐阜県人会が調整役を担っているが、県人会会員の高齢化などにより、ホームステイ受入れが負担になってきており、今後は、県人会の世代交代も見据えて、町としての協力体制を築いていく必要がある。
県人会と連携をとりながら、協力いただけるところは協力いただくことを基本に、できない部分は町が支援する形で進めていく。

両町の交流を促進するため、2019年度から職員の人事交流を開始した。(人事交流に係る予算は職員研修で対応している。)

これらの職員交流も活かし、双方町民の人的交流、経済交流を念頭に、双方の町において観光物産協会などの物産販売、ふるさと納税などのコラボレーション商品企画など、町民・企業などを巻き込んだ形の事業実施をし、それらを積極的なPR・報告をする。また、担当同士の定期的な打ち合わせを行い、両町にとっての交流事業の意義と成果の向上を求めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	467,176	425,574	1,089,598	83,692	366,366	437,400
	事業費計(A)	円	467,176	425,574	1,089,598	83,692	366,366	437,400
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0419	0.0689	0.0872	0.0113	0.3244	0.2974
	人件費計(B)	円	325,964	537,279	699,209	89,693	2,527,180	2,311,277
トータルコスト(A+B)		円	793,140	962,853	1,788,807	173,385	2,893,546	2,748,677

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	NPO連絡調整事務	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

北海道からの権限移譲を受けて実施している事業であり、町内のNPO法人に関して、設立認証や解散の手続き、事業報告書の受理を行う。

またNPO法人設立についての相談が寄せられた際には、その設立をサポートする。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

法律等に基づき各種手続きを行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0216	0.0040	0.0064	0.0198	0.0109	0.0261
	人件費計(B)	円	168,039	31,192	50,938	157,161	84,822	202,839
	トータルコスト(A+B)	円	168,039	31,192	50,938	157,161	84,822	202,839

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-3-1
--------------	-------

事務事業名	うみとやまのふれあい交流推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

好都市提携を結んでいる広尾町との交流推進を図るため、協議会を設立し交流事業を行っている。主な交流事業は、広尾毛がにまつり、氷灯夜等における物販(隣接ブース)と、互いの広報誌への寄稿と本町独自事業として、広尾町から寄贈された松(サンタツリー)へのイルミネーション点灯を実施している。

広尾町との友好都市提携の事実を知っている町民の割合が昨年の住民意識調査調査では上昇しているが60%未満である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

昨年度と同様に人的交流、経済交流を念頭に、双方の町において観光物産協会などの物産販売、ふるさと納税などのコラボレーション商品企画、広尾町から贈呈された芽室駅前サンタランドツリーを活用したまちなかの賑わいづくりなど、両町交流が盛んになり、認知度が向上するよう活動を進めたい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	314,246	90,240	88,800	46,200	181,363	168,025
	事業費計(A)	円	314,246	90,240	88,800	46,200	181,363	168,025
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0469	0.0240	0.0092	0.0122	0.2653	0.7341
	人件費計(B)	円	364,862	187,151	73,770	96,837	2,066,497	5,705,139
トータルコスト(A+B)		円	679,108	277,391	162,570	143,037	2,247,860	5,873,164

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
5-1-2

事務事業名	シティプロモーション推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	交流・関係人口の増加「茅室町の応援団づくり」「茅室町地域・行政経営システム」の推進		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

シティプロモーションという道具を使って、茅室町に対する「想い」や「意欲」を持ったマチに住む人たちや、マチに関わる人たちが動き出す。役場だけに頼らない、役場だけでは解決できない、役場では解決できないようなことを、こういう人たちの働きによって解決しようと動き出す。そのためにシティプロモーションを活用する。

2. 対象(何を対象にしているか)

すべての町民
茅室町に関心のある町内外の方

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町の魅力を知り、体感し、その魅力を発信し、町の魅力と一緒に育てていく

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

茅室町が内面から輝き、柔軟性や多様性がある魅力的な町になる。
住民や茅室町に関心のある人による、主体的な町づくりにより魅力ある茅室町が持続する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	茅室町が好きですか	%
②	今後も住み続けたいですか	%
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	茅室町の人口	人
②	ホームページの日平均訪問者数	人
③	SNS等のフォロワー数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	茅室町を推薦したいと思う町民の割合	%
②	茅室町の活動に参加してみたいと思う町民の割合	%
③	茅室町をよくするために活動している人に対して、感謝したいと思う人の割合	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	地域推薦量	ポイント
②	地域参加量	ポイント
③	地域活動感謝量	ポイント

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円				343,000	494,000	450,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			171,670	166,000	1,313,242	815,000
	一般財源	円	0	0	988,720	1,062,750	4,238,434	2,688,430
	事業費計(A)	円			1,160,390	1,571,750	6,045,676	3,953,430
	正職員従事人員	人			3	4	3	4
人件費	人工数(業務量)	人工			1,0000	1,0104	0,4725	1,0309
	人件費計(B)	円	0	0	8,018,449	8,019,969	3,680,392	8,011,753
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	9,178,839	9,591,719	9,726,068	11,965,183
活動指標	①	%			93	93	94	96
	②	%			94	93	95	94
	③							
対象指標	①	人			18,430	18,268	18,117	17,983
	②	人			223	532	745	850
	③	人			3,391	3,920	4,804	5,162
成果指標	①	%			25	35	28	25
	②	%			19	17	20	12
	③	%			60	65	70	66
上位成果指標	①	ポイント			5	20	23	14
	②	ポイント			-6	-10	-12	-35
	③	ポイント			57	64	120	125

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

人口減少、少子化、若年人口の流出など、将来の地域の担い手不足は本町においても喫緊の課題となってきた。事業を開始して3年が経過し、いろいろな町民の動きが出てきており、郷土愛、シビックプライドの醸成につながっている。一方で昨年度まで養成したファシリテーターの活動の場の確保、交付金事業が終了した台東区墨田区との連携事業の今後の展開、ブランディング事業の実働部隊となる組織の育成を図る必要がある。

2. 今後の取組(2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)
自治基本条例に基づく主権者意識を持った人財育成としてのファシリテーター養成、台東区墨田区連携事業を活用した持続可能な関係人口交流人口の仕組みづくりを行う。またブランディング事業を通じて、地域内経済循環のためのサプライチェーンを動かす組織体制づくりと稼ぐことのできる商品・サービスの開発し、自走できる実働部隊の組織育成を進めるとともに情報発信を行っていく。

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-3-1
--------------	-------

事務事業名	ふるさと会活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	交流・関係人口の増加「芽室町の応援団づくり」		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

横綱大乃国の夏場所優勝をきっかけに誕生した東京美生会を前身に昭和62年6月に東京芽室会発足し、現在4地域・団体が活動している。各ふるさと会は定期総会や交流会等の開催、会報発行、ホームページでの活動紹介などにより、ふるさと会の活性化を図っている。また、ふるさと会とは企業誘致に関する情報交換を行ってきた経過もある。各会共に会員の高齢化が進み、会員の減少、会の持続・存続、役員交代、財源確保などが課題となっている。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

会員相互の親睦と交流を目的とした活動を実施している各ふるさと会に対して報償を支出し活動を支える。一方で町は郷土愛に基づく組織を活用し、ふるさと納税や来町、商品購入など芽室町の経済活性に繋げていく。町広報誌等を通じたふるさと会の存在、目的・活動状況を町民に対して周知を行い、家族、友人、知人の加入につなげる。また、各ふるさと会の現状について調査を行い、今後の支援策の検討を行う。また、ファンクラブサイトの開設に向けた調査・検討を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	38,847	63,963	77,022	85,042	79,992	63,832
	一般財源	円	418,211	371,952	482,476	380,675	390,007	419,318
	事業費計(A)	円	457,058	435,915	559,498	465,717	469,999	483,150
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0374	0.0332	0.0576	0.0576	0.2159	0.1173
	人件費計(B)	円	290,956	258,892	461,863	457,195	1,682,131	911,610
トータルコスト(A+B)		円	748,014	694,807	1,021,361	922,912	2,152,130	1,394,760

2023年度(2022年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
5-1-2

事務事業名	協働のまちづくり活動支援事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約	町内会加入促進と活動活性化支援		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

協働のまちづくりの理念に基づき、町民が行う公益的な活動に対して経費の一部または全部を支援する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	協働のまちづくり活動支援金申請件数	件
②		
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

町民活動団体・地縁団体(町内会・行政区)
町民

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	既存の活動団体	団体
②	町民	人
③		

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

地域の実情に即した公共サービスの充実及び町の活性化を図るための活動を自主的に企画し、実践してもらう。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	協働のまちづくり活動支援を受けた事業数	件
②		
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

協働意識の醸成と、活動実践の推進を図り、町民が主役となつた地域づくりの推進を実現する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	地域活動に参加している町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円			4,817,000		44,000	48,400
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,198,312	970,966	1,860,786	2,493,553	2,260,766	2,480,021
	一般財源	円	19,950	33,450	8,669,094	4,458,430	4,563,010	567,740
	事業費計(A)	円	4,218,262	1,004,416	15,346,880	6,951,983	6,867,776	3,096,161
人件費	正職員従事人員	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0239	0.0491	0.0459	0.1220	0.0647	0.0483
	人件費計(B)	円	185,932	382,879	368,094	968,365	503,958	375,369
トータルコスト(A+B)		円	4,404,194	1,387,295	15,714,974	7,920,348	7,371,734	3,471,530
活動指標		① 件	4	3	5	6	3	6
(②)								
(③)								
対象指標		① 団体	180	201	202	209	210	226
(②) 人			18,660	18,540	18,430	18,430	18,117	17,983
(③)								
成果指標		① 件	4	3	5	5	3	6
(②)								
(③)								
上位成果指標		① %	45	45	49	40	39	40
(②)								
(③)								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

少子高齢化・人口減少が進むなか、地域の活力を維持するためには、住民それぞれが地域活動に参加し、住民主体のまちづくりを進める必要があることから、町民の自主活動や意識醸成について、より一層の推進が求められる。

2. 今後の取組(2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)
人口減少社会においては、住民の自主的な活動が必須であり、本事業が広く活用されることで、協働のまちづくりの推進が期待されるため、制度を広く周知し、町民主体の協働活動を支援する。
また、農村部における将来ビジョン実現のため、NPO上美生と定期的に意見交換を行いながら、引き続き活動に対して国等補助金の情報収集・活用などの支援をする。

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
5-1-2

事務事業名	公共サービスパートナー制度受付・調整事務	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

公共サービスパートナーは、従来、行政が担ってきた行政サービスを、住民で構成される団体に、有償で担ってもらう制度である。

町内会など、複数の公共サービスパートナーシップ協定を結ぶ団体も多いことから、本事業では、各係が実施する公共サービスパートナーシップの協定締結窓口及び調整を行う。

公共サービスに関する指示や支払は、協定後に各担当係から行うため、本事業は予算を伴わない。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

特に担い手となっている町内会は、会員の減少、担い手の高齢化の進展とともに、公共サービスパートナーを担えない会、重荷になっている会が出てきていることから、業務すべてではなく一部を担ってもらう、民間に移行する、町の直営に移行するなどの見直しをするために聞き取り調査を実施し、最大の効果を最小限のコストでできるよう検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0286	0.0320	0.0373	0.0708	0.0530	0.0717
	人件費計(B)	円	222,496	249,534	299,306	561,969	412,580	557,224
	トータルコスト(A+B)	円	222,496	249,534	299,306	561,969	412,580	557,224

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
5-1-3

事務事業名	国際交流推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

国際姉妹都市であるアメリカ・トレーシー市との交流を推進する。平成27年度に芽室町・トレーシー市交流協会が設立されたことから、協会と連携のもと、交流を継続・発展させていく。

令和元年度は、姉妹都市提携30周年事業として、町長、議長、芽室町・トレーシー市交流協会員等で構成された訪問団を派遣し、現地視察や記念植樹、姉妹都市協会員との交流を行った。

令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の流行により、丸3年以上リアルの交流ができない状況であり、認知度の低下が心配される。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類へと変更になったことから、中学生交流事業の再開に向けた動きについて、生涯学習課から情報を得て、受入の際に協力いただいている芽室町・トレーシー市交流協会へ情報共有を行う。

昨年度より開始した芽室町・トレーシー市交流協会の町内児童向け事業について、今年度以降の実施の意向を確認しながら、協力をしていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			1,050,000			
	一般財源	円	101,000	90,000	1,524,479	80,000	80,000	80,000
	事業費計(A)	円	101,000	90,000	2,574,479	80,000	80,000	80,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	4	4	4	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0104	0.0264	0.0995	0.0017	0.0054	0.0141
	人件費計(B)	円	80,907	205,866	797,836	13,494	41,820	109,580
トータルコスト(A+B)		円	181,907	295,866	3,372,315	93,494	121,820	189,580

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	新型コロナウイルス対策シティプロモーション 推進事業	所属部門	魅力創造課 魅力創造係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

人口減少、少子化、若年人口の流出など、将来の地域の担い手不足は本町においても喫緊の課題となっている。

芽室町では各課の事業で、創造的、魅力的なまちづくりを実施しているが、町の魅力を活かし・磨き、郷土愛・シビックプライドの醸成など、共通の目的に向かい連動した事業にはなっていない。またその魅力を内外に対し、効果的に発信されていない。新型コロナウイルス感染症終息後を見越して今後はすべてが連動したシティプロモーションを展開していく必要がある。

地域プランディング事業は、町民ワークショップやフォーラムの開催、イベントへの出展を行い、スイートコーンを核としたプランディングを実施することを決めた。まちなか再生事業は、まちなか再生検討委員会や町民、小中高校生世代から「理想のまちなか」の意見聴取をし、まちなか再生ビジョンとビジョンマップの原案を作成した。

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和5年度より地域プランディングはシティプロモーション推進事業と統合し、まちなか再生は新たにまちなか再生推進事業を新設。

地域プランディング事業は、スイートコーンを活用した商品開発や事業者とのマッチングなどのプログラムを進める。また、まちなか再生や観光振興を含めた生産・加工・観光を関連付けるサプライチェーンの事業化のための自走可能な組織体制づくりを実施する。

まちなか再生事業は、まちなか再生ビジョンの完成とまちなかで起業、イベント、憩いの場づくりなどチャレンジしたい人のワンストップ相談窓口、芽室町の「まちなか」にある資源を活用し、「まちなか」における人の流れの創出・賑わいづくりに寄与する取組を支援するまちなかチャレンジ事業を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円				1,001,000	11,790,000	6,459,228
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						1,000,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円				1,001,000	11,790,000	7,459,228
人件費	正職員従事人数	人				1	3	4
	人工数(業務量)	人工				0.0414		
	人件費計(B)	円	0	0	0	328,609	0	0
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	1,329,609	11,790,000	7,459,228